

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月10日

【四半期会計期間】 第11期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）

【会社名】 アジアパイルホールディングス株式会社
（旧会社名 ジャパンパイル株式会社）

【英訳名】 ASIA PILE HOLDINGS CORPORATION
（旧英訳名 JAPAN PILE CORPORATION）
（注）平成27年6月25日開催の第10回定時株主総会の決議により、平成27年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 黒瀬 晃

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町二丁目1番1号

【電話番号】 03（5843）4173

【事務連絡者氏名】 取締役管理担当役員 兼 管理部長 磯野 順幸

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町二丁目1番1号

【電話番号】 03（5843）4173

【事務連絡者氏名】 取締役管理担当役員 兼 管理部長 磯野 順幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 第3四半期 連結累計期間	第11期 第3四半期 連結累計期間	第10期
会計期間		自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高	(百万円)	49,868	56,643	67,169
経常利益	(百万円)	2,934	2,290	3,666
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	1,916	1,503	2,396
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,258	1,265	2,976
純資産額	(百万円)	25,412	27,520	26,140
総資産額	(百万円)	58,639	61,328	59,988
1株当たり四半期(当期)純利 益金額	(円)	55.50	43.55	69.41
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	40.9	41.5	41.1

回次		第10期 第3四半期 連結会計期間	第11期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	21.98	10.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社グループは第1四半期連結会計期間においてVJP Co., Ltd.を設立し、連結の範囲に含めております。

なお、当社グループは基礎工事関連事業の単一セグメントであります。

また、平成27年10月1日付でジャパンパイル株式会社(同日付で「アジアパイルホールディングス株式会社」に商号変更)が営む一切の事業(ただし、海外事業及びグループ全体の運営に関連する事業を除く。)を分割し、当社の100%子会社であるジャパンパイル分割準備株式会社(同日付で「ジャパンパイル株式会社」に商号変更)に承継し、当社グループは持株会社体制に移行いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」、「少数株主持分」を「非支配株主持分」としております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安や原油価格安を背景に企業業績が好調に推移し、設備投資が堅調な動きを見せ、雇用や個人所得の改善傾向が続くなど、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループが主として属するコンクリートパイル業界は、民需が増加したものの、官需が減少したため、全体の出荷量は前年同期比減少になりました。

このような事業環境のもと、当社グループは、引き続き施工能力の増強に努める一方、11月には福岡新工場が稼働を開始し、九州地区における大径化を推進するなど製造部門の改善にも注力してまいりました。その結果、国内では大型工事の受注が増加、また海外ではベトナムの事業会社の業績が好調に推移したことから、売上高は566億43百万円（前年同四半期比13.6%増）と前年同期を上回りました。利益面では、大型工事の利益率が低下したこと、また先行投資等の影響もあり、営業利益は23億2百万円（同18.3%減）、経常利益は22億90百万円（同21.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億3百万円（同21.5%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は次のとおりです。

当社の連結子会社であるジャパンパイル株式会社が施工しました既製コンクリート杭埋め込み工法による工事において、一部の施工報告書で電流計データを流用するという事態が判明しました。当社グループでは今後かかる事態を起こさぬよう以下のとおり再発防止に取り組んでまいります。

施工現場におきましては、一般社団法人日本建設業連合会が作成した「既製コンクリート杭施工管理指針（案）」並びに一般社団法人コンクリートパイル建設技術協会が作成した「既製コンクリート杭工法の施工管理要領（案）」に従い、役割と責任を明確にした適切な工事管理を行います。また杭工事管理者の知識、技術力の向上に努めるとともに、電流計という記録装置につきましても、デジタル対応等の機能の高度化を進めてまいります。さらにこれらを踏まえて、改めて施工記録の重要性に対する社内の意識の徹底を図り、安全で安心な工事を心がけてまいります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億76百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ13億40百万円増加し、613億28百万円となりました。主な要因は、有形固定資産が福岡新工場に対する設備投資などにより11億65百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ40百万円減少し、338億8百万円となりました。主な要因は、借入金及びリース債務が18億95百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が11億39百万円、未払法人税等が6億8百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益計上による増加15億3百万円、配当金の支払いによる減少4億14百万円、非支配株主持分の増加5億65百万円などの結果、前連結会計年度末に比べ13億80百万円増加し275億20百万円となりました。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資総額 (百万円)	完成年月
当社 福岡新工場	福岡県飯塚市	基礎工事関連事業	生産設備	3,542	平成27.6

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,534,092	34,534,092	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	34,534,092	34,534,092	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	34,534,092	-	5,470	-	7,488

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,529,000	345,240	-
単元未満株式	普通株式 4,792	-	-
発行済株式総数	34,534,092	-	-
総株主の議決権	-	345,240	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数50個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アジアパイルホールディングス(株)	東京都中央区日本橋浜町二丁目1番1号	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	安全管理部長	吉村 洋	平成27年9月30日
取締役	施工担当役員 施工企画室長	井上 俊郎	平成27年9月30日

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	内部統制担当役員	取締役 副社長	安全・業務管理担 当役員	新谷 岳史	平成27年10月1日
取締役	管理担当役員 管理部長	専務取締役	管理担当役員 知財管理部長	磯野 順幸	平成27年10月1日
取締役	事業担当役員 事業部長	常務取締役	営業担当役員 営業企画室長	小寺 浩二	平成27年10月1日
取締役	事業副担当役員	常務取締役	西日本営業担当	馬場 修身	平成27年10月1日
取締役	事業副担当役員	常務取締役	東日本営業担当	大越 正彦	平成27年10月1日
取締役	管理副担当役員	取締役	管理統括室長 人事部長	重松 徹	平成27年10月1日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性15名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - %）

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,769	8,920
受取手形及び売掛金	19,224	21,565
未成工事支出金	3,711	3,159
商品及び製品	3,313	3,166
原材料及び貯蔵品	688	789
その他	1,382	1,432
貸倒引当金	285	274
流動資産合計	38,804	38,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,438	6,595
その他(純額)	12,786	11,793
有形固定資産合計	17,224	18,389
無形固定資産		
のれん	215	185
その他	303	287
無形固定資産合計	518	472
投資その他の資産		
その他	3,670	3,936
貸倒引当金	230	229
投資その他の資産合計	3,440	3,706
固定資産合計	21,183	22,569
資産合計	59,988	61,328

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,792	7,652
ファクタリング未払金	12,863	13,371
短期借入金	2,021	2,611
1年内返済予定の長期借入金	871	1,008
未払法人税等	846	238
賞与引当金	325	277
工事損失引当金	30	-
その他	3,837	3,127
流動負債合計	29,587	28,288
固定負債		
長期借入金	1,278	2,730
役員退職慰労引当金	205	235
退職給付に係る負債	453	493
負ののれん	29	-
その他	2,293	2,060
固定負債合計	4,260	5,520
負債合計	33,848	33,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,470	5,470
資本剰余金	7,491	7,491
利益剰余金	10,833	11,922
自己株式	0	0
株主資本合計	23,795	24,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	544	491
為替換算調整勘定	328	104
退職給付に係る調整累計額	34	31
その他の包括利益累計額合計	838	564
非支配株主持分	1,505	2,071
純資産合計	26,140	27,520
負債純資産合計	59,988	61,328

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	49,868	56,643
売上原価	41,682	48,446
売上総利益	8,185	8,197
販売費及び一般管理費	5,365	5,894
営業利益	2,820	2,302
営業外収益		
受取利息	6	40
受取配当金	36	41
負ののれん償却額	221	29
為替差益	4	94
その他	150	128
営業外収益合計	419	334
営業外費用		
支払利息	174	271
その他	130	75
営業外費用合計	305	346
経常利益	2,934	2,290
特別利益		
固定資産売却益	8	18
特別利益合計	8	18
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	22	3
段階取得に係る差損	48	-
その他	-	0
特別損失合計	70	3
税金等調整前四半期純利益	2,871	2,305
法人税等	949	647
四半期純利益	1,921	1,658
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	154
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,916	1,503

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,921	1,658
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	190	53
為替換算調整勘定	141	341
退職給付に係る調整額	4	3
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	336	392
四半期包括利益	2,258	1,265
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,199	1,229
非支配株主に係る四半期包括利益	59	36

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、VJP Co., Ltd.については新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 百万円	936百万円
ファクタリング未払金	-	10

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	1,097百万円	1,364百万円
のれんの償却額	20	21
負ののれんの償却額	221	29

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月23日 取締役会	普通株式	241	7.0	平成26年3月31日	平成26年6月12日	利益剰余金
平成26年10月24日 取締役会	普通株式	207	6.0	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月22日 取締役会	普通株式	207	6.0	平成27年3月31日	平成27年6月11日	利益剰余金
平成27年10月23日 取締役会	普通株式	207	6.0	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間

(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当社グループは、基礎工事関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及び当該事業の内容

当社が営む一切の事業(ただし、海外事業及びグループ全体の運営に関連する事業を除く。)

(2) 企業結合日

平成27年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社であるジャパンパイル分割準備株式会社を承継会社とする分社型の吸収分割

(4) 結合後企業の名称

アジアパイルホールディングス株式会社(当社、旧社名 ジャパンパイル株式会社)

ジャパンパイル株式会社(当社の連結子会社、旧社名 ジャパンパイル分割準備株式会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は総合基礎建設業として、基礎建設の専門会社という新たな分野を開拓し、すべての杭基礎工事において国内トップ企業となるべく事業に取り組んでまいりました。またさらに、成長著しいアセアンマーケットにおける基礎建設事業を推進するため、ベトナム並びにミャンマーでの事業に進出しております。国内並びに海外でのさらなる積極的な展開を見据えて、当社は各国に事業会社を配置する持株会社体制に移行することにより、グループ全体の経営方針は持株会社が意思決定するとともに、各事業会社はそれぞれの地域において迅速かつ効率的な事業運営を行い、当社グループの一層の企業価値の向上を図る方針です。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

取得による企業結合

連結子会社であるPhan Vu Hai Duong Joint Stock Companyについて、前連結会計年度では取得原価の配分が完了していなかったため暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間に取得原価の配分が完了いたしました。

当第3四半期連結会計期間末における取得原価の配分の見直しによる重要な修正はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	55円50銭	43円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,916	1,503
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,916	1,503
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,533	34,533

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年10月23日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....207百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月4日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月10日

アジアパイルホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 秀男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアジアパイルホールディングス株式会社（旧会社名 ジャパンパイル株式会社）の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アジアパイルホールディングス株式会社（旧会社名 ジャパンパイル株式会社）及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。